

## 軍需産業のために島を壊滅させますか？

2016年6月7日FB ページ投稿

【中国が日本に攻めてくる】とか「沖縄を取りに来る」とか「尖閣諸島に軍事侵攻してくる」とか言う【可能性】を信じている人は、よほどの「経済オンチ」である。石垣市議会の多くの議員は、「経済オンチ」でなければいいのだが。

それとも、「軍隊」は「軍需産業」という【世界を動かしている経済活動】の道具である、ということを知った上で、その【利権】の甘い汁を吸いたくて、70余年間「軍隊なし」で平和だったこの美ら島に、【抑止効果のない】【軍事基地として島を戦場にしかねない】【山も海も汚染する恐れがある】陸上自衛隊基地を「誘致」しようとするのだろうか？ そうだとしたら、何と醜いことか！

石垣市民のみなさん、あなたが先の市議選で一票を投じた議員は、この重大な「陸上自衛隊基地」を石垣島に【受け入れる】かどうか、という問題に、どういう態度をとるのでしょうか？ しっかり確かめてください。防衛局が、多くの石垣市民からの疑問にほとんどマトモに答えていない時点で、たった二回のマヤカシ【説明会】で「納得した」などと議員が言ったら、それは「利権屋」の一員である証しですよ。

【軍隊が島民を守る】などという世迷言を信じてはいけません。いざというときに島民はどう守られるか、という質問に、防衛局は、「それは石垣市が・・・」などにごまかしています。ところが、石垣市のホームページで「石垣市国民保護」についての大量の文書を読んでもみると、石垣空港の位置が、なんと旧空港のまま、市街地中心部から3kmなどと書いてあります。新空港は、【開港予定】となっているのです。つまり、中山市政は、はじめから「島民を守る」ことなど考えていません。軍需利権に目がくらんでいる、か、時代の変化がまったくわかっていない「経済オンチ」であるか。

アメリカと中国は、絶対に戦争できません。互いにきわめて重要な経済パートナーだからです。中国の輸出の多くは米国に向かいます。大事なお客さんです。一方、財政破綻状態の米国は、国債を大量に発行していますが、それを世界一所有しているのは、なんと中国です。日本もたくさん買っていますが、【売る】事を匂わすだけでその政治家は失脚します。しかし、中国はいざとなれば、本当に米国債を売ります。そうなれば米国はアウトです。だから【米中戦争】は決して起こりません。しかし、それでは【軍需産業】は「兵器」が売れなくて倒産します。米国の多くの政治家も、それでは困るのです。今「大統領選挙」で健闘しているサンダース氏など少数のマト

モな議員以外は、みな「軍需産業」から賄賂をもらっているのです。オバマにしても、外国に兵器を売る「営業マン」です。日本の安倍首相も、憲法を無視して「兵器」を輸出したくてたまりません。日本の三菱重工などの軍需産業から自民党はタツプリ「献金」されているからです。米ソ冷戦が終わって以来、欧州は兵器を買わなくなりました。逆に途上国に内戦を起こさせたり、「ゲリラ」とか「過激派テロ」とかを仕掛けたりして、国家間の戦争がなくなったかわりに「テロ戦争」とやらを米国のブッシュが宣言したことに相乗りして、兵器を売っています。世界の経済を動かしている「軍需産業」の悪巧みに、日本も当然巻き込まれています。「軍需産業」の儲けの道具である「軍隊」を維持するために、あれこれと「脅威」を演出します。

日中間の「国境紛争」である「尖閣問題」は、両国の賢い政治家の「知恵」で「棚上げ」になっていたのを、軍需産業の手先である石原慎太郎が、米国の右派シンクタンクで、「尖閣諸島を東京都が買う」などとトンデモ発言をして、紛争にあえて火をつけました。

騙されてはいけません。「中国が日本のどこかに軍事侵攻する」メリットはまったくありません。今の時代、一方的に他国に「軍事侵攻」したら、米国をはじめとして世界中が非難して、「経済制裁」を、したくなくてもせざるをえません。中国はもちろん、日本も大変です。日本は中国との貿易なしには一日も生きられません。米国も中国が米国債を売ることにおびえなくてはなりません。

ここまでで理解していただけましたか？ 中国が日本に戦争を仕掛けることは、ありえません。もし万一、（中国軍部が暴走したりして）そういう事態になったら、まず中国のミサイルが「予告なく」「何発も同時に」石垣島や宮古島や与那国島の「軍事施設」にむかって発射され、これは誰にも「迎撃」できません。とうぜん、石垣島も、陸自基地もろとも、壊滅します。島民は、どこにも逃げられません。こんな恐ろしい愚かな計画を、あなたが支持する市会議員が「推進」するというなら、次の選挙では絶対に支持しない、と宣言してください。